

第223回:標的はチャットアプリ

昨朝の日経新聞7面にちっぽけな記事を見つけた。ベタ記事と云うやつだが中国情報は大本営、もとい中南海が鉦太鼓を打ち鳴らして発表する情報よりも、さりげなく公表する消息の方がはるかに大きな含意が込められていることが多い。この記事がそうだ。筆者はこれまで日本紙に「上海の日系銀行筋によると」てな要領で、時に顔を隠した情報源として政治・経済記事に登場してきたので、ベタ記事をそのまま引用しても罰は当たらないだろう。

【北京＝阿部哲也】中国の国家インターネット情報弁公室と工業情報化省、公安省は27日、今後1か月間「微信(ウィーチャット)」などのチャットアプリを使った違法行為を集中的に取り締まる「特別行動」方針を決め、即日実行した。暴力やテロ、詐欺、ポルノなどの違法な情報を交換したり、有害な宣伝活動をしたりした場合、厳罰をもって摘発するという。国営新華社が伝えた。

たったこれだけのベタ記事だが、北京に住む中国人の友人によると、この報道に接した中国のネチズンたちは、心臓が凍りつき、((((;_ ;)))アワワワ・・・こんな感じでパニックに陥っているという。

犯罪(テロ、麻薬、汚職)、内憂(人権・自由化)、外患(国境紛争)と、難問山積、世情騒然の中国で、いま習近平政権は「厳打高圧」をスローガンに「敵」を強引に押さえこもうとしている。ヤクザや腐敗官僚を強襲制圧するのは大いに結構だが、同情に値する歴史や背景を持つ少数民族に対して同じ手法を用いるのはよくない。歴史を勝手に改竄し恬として恥じない輩には、歴史の真実から人生の叡智を学ぶ能力が欠けており、いくら暴徒が悪いといっても弾圧手段を誤ると、相手から大きな恨みを買って弾圧が報復を呼ぶ恐怖の悪循環に陥ることになる。

これまで中国の民主化を要求する勇敢な学者や弁護士たちは様々な方法で自分たちの意見を公表してきたが、インターネット時代に入ると、ウェブサイトやブログが極めて有効な情報発信手段であることが明らかになった。党が情報を統制する中国で、真実を知りたい市民たちは自分のPCや携帯電話をクリックするだけで、運動家たちの主張や行動を聞き、そして共鳴することができるようになった。ただ、この手法は中国の宣伝部門やチャイナ・ゲシュタポも簡単にアクセスできるので、政治的主張が度を越えると、検閲や摘発を受けるリスクが高まる。当局は今も昔も有害なプロパガンダは厳しく取り締まる方針だが、なにしろネット利用者が6億人、ウェブサイト数が300万と云われる中国で、情報の検閲には膨大な時間とコストがかかる。当局はこれまで失業青年をアルバイトに動員した削除・書き込み等の情報操作や、妨害電波によるウェブサイトのブロック等で対抗してきた。そして最後の手段は情報発信者の身柄拘束だ。チャイナ・ゲシュタポはオールマイティであり、その気になれば何でもできる。当局が捜査協力の名目で情報提供を求めてきたら、チャイナ・モバイル、アリババ、テンセント等が「個人情報」を理由に拒否できるわけがない。

そこでゲシュタポに目をつけられたくない市民たちが最近愛用しているのがチャットアプリだ。いま日本でも「LINE」、「カカオトーク」といった「スマホ用チャットアプリ」が人気ようだ。ひとことでいえば「友達同士の

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

closedなコミュニケーションツール」だ。閉鎖された空間だから、存在が知られにくいし、部外者はアクセスすることができない。中国でもネットサービス各社や通信キャリアなどが、それぞれ自社ブランドのアプリを投入しており、最大手は日経記事にあるテンセント「微信(ウィーチャット)」。その他、アリババ系の「来往」、チャイナ・モバイル系の「飛信」、チャイナ・テレコムと網易系による「易信」等が人気のようだ。チャットアプリの使い方は自由で、恋人同士のようにバイラテラルでも可能だが、複数が参加したグループチャット(微信では「朋友圈」)が人気のようだ。

筆者の中国の友人は皆チャットアプリの愛用者だ。友人によると、例えば大学時代の同級生のサークル、参加人数は、2-30人程度が多いとか。一流大学OBであれば、勤務先は大手銀行や投資会社、商社員もいれば官僚、弁護士、エコノミストも揃っており、社会の幅広い分野で活躍している彼らの情報サークルは広い。昼も夜も公務で諸事多忙の彼らだが浮世の義理の宴会を終え、ほろ酔い気分で帰宅し自宅のソファでナイトキャップのウイスキーを飲みながら、チャットアプリを開くのが楽しみだと国営銀行の大幹部は云う。時節柄、汚職摘発やら党内の権力闘争のウワサでチャットは盛り上がる。たとえば逮捕起訴が時間の問題となっている元チャイナ・ナインの周永康(前政治局常務委員)の動静。最近彼の出身母体である石油産業や、四川省時代の部下が続々と逮捕されているようだが、チャットアプリの参加者の中には、国有石油会社の幹部もいれば、四川省に本社を置く重電メーカーの技師長もいて、彼らが持ち寄る小さな情報の断片を皆で組み立てると何となく辻褄の合う推論や展望が浮かび上がってくるという。このチャットアプリの参加者のなかには政府高官もあり、もちろん当人は誤報やデマに対しては否定的コメントを書き込むが、周永康や薄熙来等を巡る政権闘争の話題にはコメントしないと云う。同級生のチャットに加わらず、沈黙を守ることも多いそうだが、それ自体が重要な情報でもある。こんなチャットアプリが中国各地で大人気なのは、ブログやウェブサイトと違って、当局がチェックしない、できるわけがないと誰もが思ってきたからである。ところがそんな楽しいハイブんに「国家インターネット情報弁公室と工業情報化省、公安省」が乗り込んでくると宣言したのだから、蜂の巣をつついたような大騒ぎになったのである。微信(ウィーチャット)を名指して、そこで違法行動を働く不逞の輩を取り締まると宣言したのは、言論統制の大元締めと、盗聴のプロと、警察の最強トリオだ。銀行幹部氏の見解は「ウィーチャットを悪用する暴力・テロ・詐欺摘発は大賛成、ポルノはビミョー、言論関係は困る」と云う。「上に政策あれば下に対策あり」と云うが、「政情不安のせい、これまで自由だった北京や上海の空気が最近 PM2.5並みに汚れてきた」と銀行員氏はぼやくことしきりである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年5月29日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040